

2023年12月11日

受益者の皆様へ

SBIアセットマネジメント株式会社

「EXE-i 先進国債券ファンド」 証券投資信託約款変更に関する Q&A

平素より弊社の投資信託に格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

弊社の投資信託「EXE-i 先進国債券ファンド」（以下「本ファンド」といいます。）につきまして、別添の「証券投資信託約款変更に伴う書面決議のお知らせ」とおり、投資信託約款の変更を実施致します。これは、重大な約款変更該当し、受益者の皆様の賛否を問う書面決議を行います。

皆様のご判断のお役に立てるよう、当「Q&A」をご用意しましたので、ご参考にさせていただきますようお願い申し上げます。

Q1. 何が変更になるのでしょうか？

変更が予定されているのは以下の6点です。

① 投資対象の変更

投資対象地域を「先進国」から新興国を含む「全世界」へ変更を行います。

② 参照指数の変更およびベンチマーク化

投資対象地域の債券市場の値動きと同等の投資成果を目指す際に参考指数としていた「FTSE 世界 BIG 債券インデックス（円換算ベース）」に代えて、インデックス・ファンドとして連動を目指すベンチマークとして「ブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス（円換算ベース）」を導入します。

③ ファンド名称の変更

投資対象地域および投資対象 ETF の変更を反映し、ファンド名称を「EXE-i 先進国債券ファンド」から、SBI・i シェアーズ・シリーズのファンドとして、「SBI・i シェアーズ・全世界債券インデックス・ファンド（愛称：サクッと全世界債券）」に変更します。

④ 投資対象 ETF の変更

「シュワブ U.S.アグリゲート・ボンド ETF」と「i シェアーズ世界国債（除く米国）ETF」から、いずれもブラックロック社が運用を行う「i シェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」および「i シェアーズ・コ

「世界総合債券市場 ETF」に変更します。

※「i シェアーズ」は、ブラックロック・グループが運用する公募ファンドのブランド名です。

⑤ 信託報酬率の引下げ

実質的な運用管理費用（信託報酬）を年率 0.4110%程度から、年率 0.1098%程度に引き下げます。

⑥ 諸費用の明細表示と明文化

「信託事務の処理に要する諸費用」として記載されていた内容について明細を記載し、明確化します。

Q2. 何のために変更するのでしょうか？

本ファンドは、2013年5月13日に設定・運用開始され、長きにわたりご投資家に親しまれてきましたが、純資産額は16.2億円（2023年11月8日現在）と、現在のご投資家ニーズに広く応えているとは言えず、SBIアセットマネジメント（当社）のプロダクト・ガバナンスの観点から、ご投資家の資産形成により資するような商品性の改善が必要との判断から、以下を目的に約款変更を提案するものです。

① 投資対象の拡大、変更によるリスク・リターン特性の改善

	1年		3年		5年		10年	
	変更案	現行	変更案	現行	変更案	現行	変更案	現行
リターン(年率)	4.46%	3.78%	7.17%	3.37%	5.89%	3.22%	5.89%	3.47%
標準偏差(年率)	10.19%	8.61%	7.08%	6.12%	5.95%	5.04%	7.50%	5.88%
シャープレシオ	0.438	0.439	1.013	0.551	0.990	0.639	0.786	0.590

上記表のとおり、リターンをリスク（リターンのブレの大きさを示す標準偏差）で割った「シャープレシオ」は、ほとんどの期間で改善案の方が大きくなっており、「効率よくリターンを上げている」ことが分かります。

上記実績は過去のものであり、将来の運用成果などを保証または示唆するものではありません。また、上記改善案の実績は投資対象とするETFを基に試算したものであり、実際の投資信託のパフォーマンスを示すものではありません。

② 信託報酬の大幅な引下げ

信託報酬（年率、税込）を0.2530%から0.0638%に引き下げます。また、投資対象となるETFを変更することで、ETF経費率を含めた実質的な負担が、年率0.4110%程度から年率0.1098%程度へと、四分の一近くまで下がります。

この水準は、グローバル債券投資ファンドとして業界最安水準での提供となります。

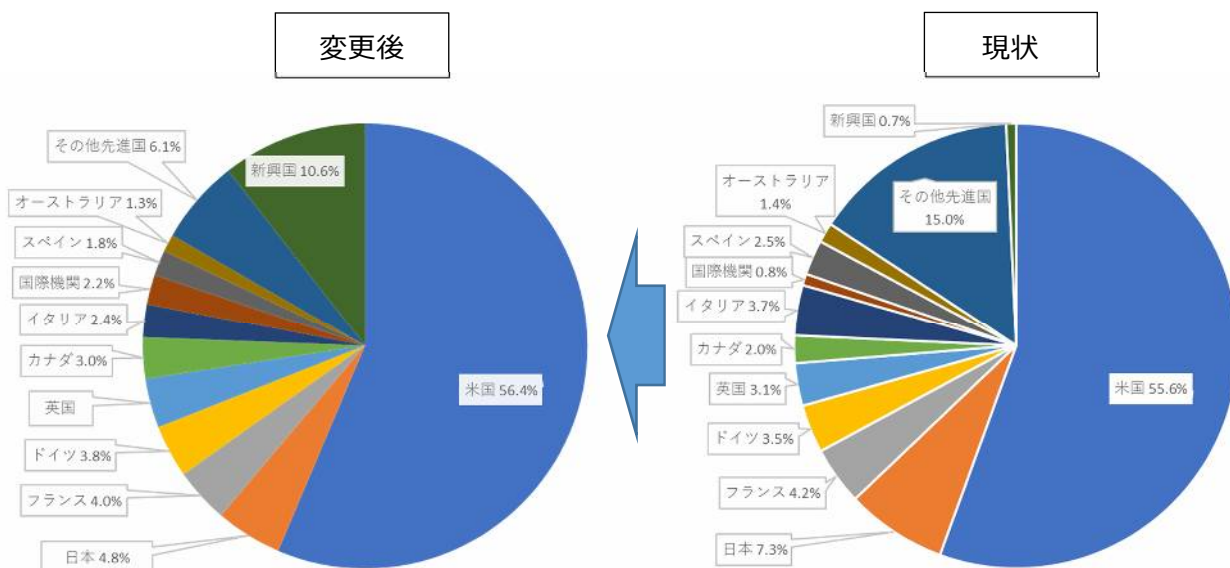
③ 「SBI・i シェアーズ」ブランドのインデックス・ファンドとしての商品性の明確化

「EXE-i（エグゼアイ）」シリーズは複数社のETFを投資対象としておりますが、今回の変更で投資対象がブラックロック社運用の「i シェアーズ」ETFに統一されることから、「EXE-i（エグゼアイ）」シリーズから弊社で昨年立ち上げた「SBI・i シェアーズ」シリーズに組入れることとしました。

Q3. 投資対象国はどう変わるのでしょうか？

投資対象国は、以下のように変わります。

新興国債券への投資比率が 0.7%から 10.6%に拡大する点については留意が必要ですが、全世界への分散によるリスク・リターン向上の源泉と考えています。尚、新興国のうち中国への投資は全体の 7.6%程度です。

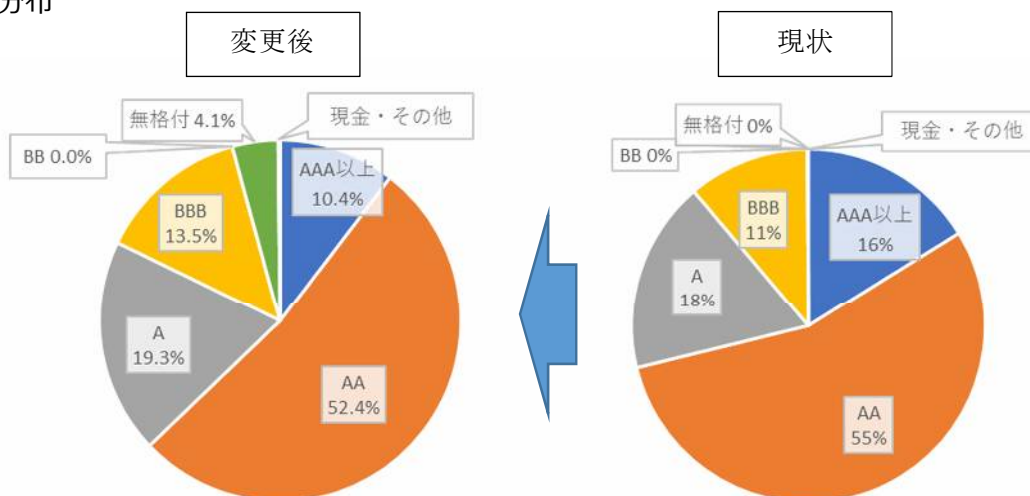


Q4. 新興国が投資対象となることでリスクは増大しますか？

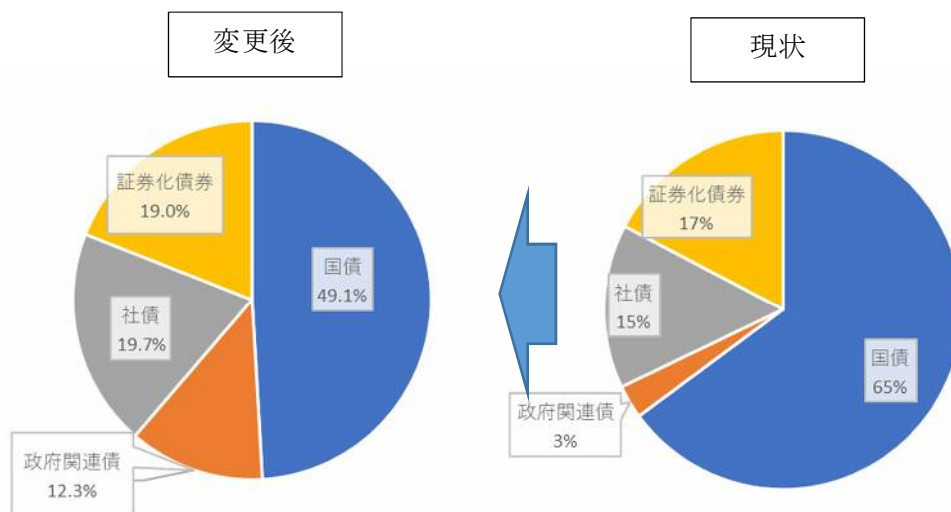
投資対象国の拡大により、組入れ債券の平均格付けは「A A」から「A A-」になります。

また、投資債券の格付け、種類、残存期間の分布の変化は以下の通りです。

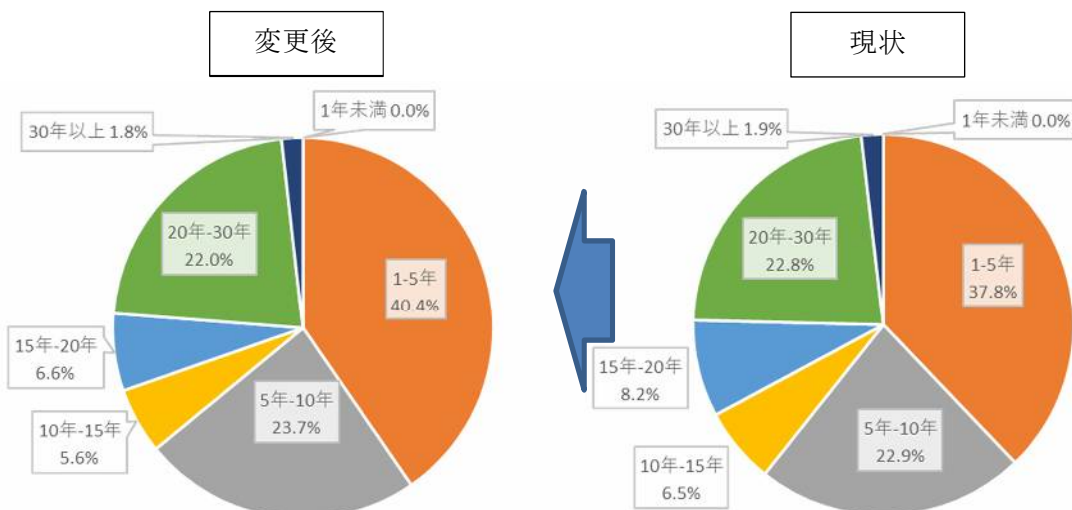
◆ 格付分布



◆投資債券の種類



◆残存期間分布



Q5. 変更賛成の場合、反対の場合はどうすればいいですか？

- ✓ 賛成いただける場合は、議決権行使書面の返送は不要です。（議決権行使書面の「賛成」に丸印を記載し返信いただいても結構です。）
- ✓ 反対の場合は、議決権行使書面の「反対」に丸印を記載し、同封の返信用封筒にて2024年1月11日（木）必着でご返送ください。

（注）各数値は2023年9月末現在の各ETFの状況に関するブラックロック・ジャパン等の提供情報に基づき、SBIアセットマネジメントが分析。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因は、債券価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、ですが、これらの変動要因に限定されるものではありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 ありません

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 実質的な信託報酬 年 0.411% (税抜) 程度

- その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差し引かれます。また、ファンドの参考指標に関係する費用等が発生することとなった場合には、これらの費用についても、ファンドが負担する場合があります。

※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

- 税金

分配時に所得税*及び地方税が普通分配金に対して 20.315%、換金(解約)時及び償還時には所得税*及び地方税がその差益(譲渡益)に対して 20.315%課税されます。(*復興特別所得税を含みます。)ただし、この税率は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ 設定・運用は



商号等：SBIアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 311 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/

一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドのご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】